

# 【2048】 高配株\$ヘッジETN【略称】

ETN

NEXT NOTES 野村日本株高配当70(ドルヘッジ、ネットリターン) ETN【正式名称】

- 「野村日本株高配当70」に為替リスクを回避しつつ米ドル建てで投資する際のパフォーマンスを表す「野村日本株高配当70・米ドルヘッジ指数(ネットトータルリターン)」との連動を目指すETN(指標連動証券)です。
- 「野村日本株高配当70」とは、国内金融商品取引所に上場する全ての普通株式のうち、今期予想配当利回りの高い原則70銘柄で構成する指標です。JDR形式(ETNを信託財産とする受益証券)での上場のため、内国株式と同様に取引いただけます。(外国証券取引口座の開設は不要です。)

## 1. NEXT NOTES 野村日本株高配当70(ドルヘッジ、ネットリターン) ETN の概要

(2018年3月30日 現在)

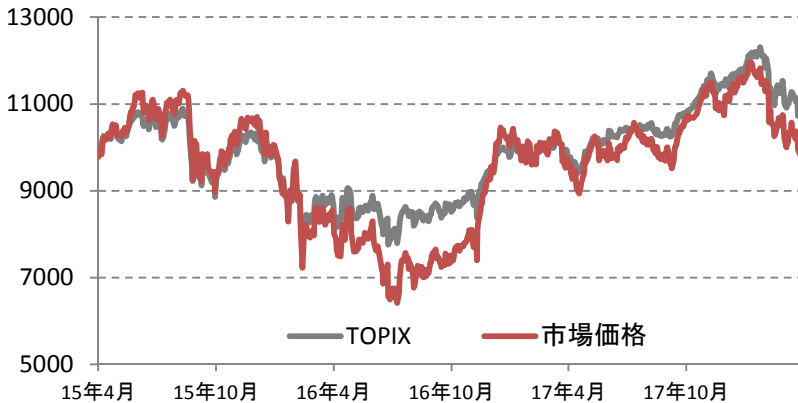
銘柄名	NEXT NOTES 野村日本株高配当70(ドルヘッジ、ネットリターン)ETN		
対象指標	円換算した野村日本株高配当70・米ドルヘッジ指数(ネットトータルリターン)		
計算期間	毎年5月1日～翌年4月30日		
分配金支払基準日	分配金の支払いは行われません。		
指標連動証券の発行者	ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイ		
銘柄コード	2048	市場価格(終値)(※1)	10,380 円
売買単位	1口単位	Indicative NAV/PCFの開示(※2)	Indicative NAVのみ
管理費用	0.85%	1売買単位あたりの投資金額(※1)	10,380 円

※1 上記の期日において約定がない場合、「市場価格(終値)」及び「1売買単位あたりの投資金額」には、直近時点の市場価格を記載しています。

※2 Indicative NAVとは、PCF情報に現時点の株価を乗じることによって算出されるリアルタイムの推定純資産額(1口あたり)、PCFとは、管理会社よりご提供をいただいたポートフォリオ構成銘柄情報ファイルのことを指します。ここでは東証を通じて開示しているIndicative NAV/PCF情報の有無を記載しています。

## 2. パフォーマンス

(2018年3月30日 現在)



※ 2015年3月31日の市場価格を基準値とし、TOPIXの値を再換算しています。

### ■ 騰落率

期間	当銘柄	(参考)TOPIX
過去3か月	-9.90%	-5.57%
過去6か月	-2.17%	+2.48%
過去1年	+7.12%	+13.47%
過去3年	+4.43%	+11.22%
過去5年	-	+65.87%

### ■ 当銘柄のボラティリティ

ボラティリティ(過去30日)	28.8%
ボラティリティ(過去90日)	24.2%

※ 対象期間のうち13%以上の日に売買が成立していない場合、上場後の期間が記載の期間に満たない場合は「-」と表示されます。

対象指標の指数値 <http://qr.nomura.co.jp/jp/nhdiv/index.html>

## 3. ファンド組入銘柄

(2018年3月30日 現在)

	証券コード	銘柄名	構成比
1	-	ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイ発行の外国指標連動証券(外国債券)	100.00%

## 4. 情報ベンダーコード

情報ベンダー名	ETNコード	対象指標
QUICK	2048/T	-
Bloomberg	2048 JP Equity	NMRIUHHD
Thomson Reuters	2048.T	.NHDIV70UNH

## 5. 対象指標の概要

【野村日本株高配当70・米ドルヘッジ指数(ネットトータルリターン)】

「野村日本株高配当70・米ドルヘッジ指数(ネットトータルリターン)」は、為替リスクを回避しつつ米ドル建てで「野村日本株高配当70」に投資する際のパフォーマンスを表す指標です。

【野村日本株高配当70】

野村日本株高配当70は国内取引所に上場する全ての普通株式から、配当の継続性や流動性に配慮して選定された銘柄のうち、今期予想配当利回りの高い銘柄を原則70銘柄選択し構成銘柄とする指標です。年1回の定期的な構成銘柄の見直しがあるほか、構成銘柄の今期予想配当がゼロになった場合には、その銘柄を期中に除外し、代わりに今期予想配当利回りが高い順に銘柄を補完することにより、指標の配当利回りの低下を回避します。野村証券が公表しており、2000年12月29日を基準日とし、基準値を10,000ポイントとする等金額型指標です。

## 6. 対象指標の特徴及び留意点

- 米ドルで日本の資産に投資することを想定した指数です。一般的に、外国資産への投資にあたっては、為替リスクを負いますが、対象指標は為替レート変動の影響の低減を目的として、為替ヘッジを計算上、組み込んでいます。為替ヘッジには米ドルと円間の金利差等によるヘッジコストが生じ、そのコストが対象指標の値に反映されます。本商品は対象指標がドル建てでありながらも、国内上場により円で取引されるため、米ドルと円の為替レートの変動の影響を受けます。買付時点と比べて、為替レートが円高(ドル安)になった場合には、損失が生じる可能性があります。

## 7. ETN情報入手一覧

- 各ETNに関するより詳細な商品概要  
「野村証券 NEXT NOTES専用ホームページ」 <http://nextnotes.com/index.html>
- ETNの現在値・前日比・売買高・PCF情報・インディカティブNAV・分配金  
<http://www.tse.idmanagementsolutions.com/iopv/table?language=jp&iopv=1>
- 一口あたりの純資産総額、対象指数との乖離率、ファンドの組入銘柄等  
(注)検索される場合には、検索条件に検索コード5ケタの管理会社コード「20314」を入力してください。  
「適時開示情報閲覧サービス」 [https://www.release.tdnet.info/inbs/I\\_main\\_00.html](https://www.release.tdnet.info/inbs/I_main_00.html)
- ETF株マップ  
<http://etf.kabumap.com/servlets/etf/Action?SRC=page/top>

## 8. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETF/ETNの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETF/ETNは値動きのある有価証券を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券の価格の変動、組入有価証券の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETF/ETNの売買を行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料の実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料は、2018年3月現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。